

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 森 望

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 050(7105)9084

【事務連絡者氏名】 経理部長 垣 口 裕 則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目1番6号  
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3591)9261(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 渡 辺 永 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	1,784,207	2,073,046	3,951,884
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	111,855	511,152	6,666
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（百万円）	76,382	371,059	17,679
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	14,318	449,628	170,672
純資産額（百万円）	1,678,390	2,264,412	1,839,782
総資産額（百万円）	8,834,735	8,892,391	8,774,425
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	85.58	415.75	19.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	18.4	24.8	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	276,628	607,439	128,038
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	199,181	212,994	417,884
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	317,673	358,709	117,104
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	338,258	363,102	322,235

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）（円）	72.77	199.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益金額および1株当たり四半期純損失金額（ ）の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
- 4 第100期第2四半期連結累計期間および第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

以下に記載の内容を除き、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生および前事業年度の第99期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はない。変更点は下線で示している。なお、変更点の前後について一部省略している。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク (3) 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(2023年11月10日)現在において当社グループが判断したものである。

#### a. ESGの観点 (c) G ガバナンス ガバナンス・コンプライアンス

(前略)

(特別高圧電力および高圧電力の取引に関する独占禁止法違反)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の取引に関し、2021年4月13日および同年7月13日に、独占禁止法違反に係る被疑事実があるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、2023年3月30日に、同委員会から、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定された。なお、当社は排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けていない。当社は、2023年4月にコンプライアンス委員会から、原因究明および再発防止策の提言を受け、当社再発防止策を決定した。また、2023年7月14日に業務改善命令を受領し、本年8月10日に業務改善計画を経済産業大臣に提出した。当社は、二度とこのような事態を起こさないとの強い決意のもと、再発防止策を徹底していく。

#### b. 財務目標達成の観点 (a) エネルギー事業 原子力発電

(前略)

使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出する。万が一、プールが満杯になれば発電所を運転できなくなるため、計画的に搬出する必要があるため、使用済燃料を一時的に貯蔵できる中間貯蔵施設を設置することで、将来にわたって発電所を安定的に運転できる。当社では、「使用済燃料対策推進計画」を策定し、福井県外の間貯蔵施設について、2023年末までに計画地点を確定、2030年頃の操業開始に向けて取り組んでいる。2021年2月12日、2023年末の期限までに計画地点を確定できない場合は、その後、確定できるまでの間、美浜3号機、高浜1、2号機の運転は実施しないという不運転の覚悟で臨む旨、福井県へご報告した。2023年6月12日、使用済MOX燃料再処理実証研究に伴う仏国への使用済燃料搬出の計画が確定したことを踏まえ、使用済燃料が福井県外に搬出されるという意味で、中間貯蔵と同等の意義があり、計画地点の確定は達成された旨、福井県へご報告した。10月10日、中間貯蔵施設の操業を開始する2030年頃までの取組みを具体化するために、使用済燃料対策推進計画を補完する指針として、使用済燃料対策ロードマップを策定し、福井県、福井県議会にご説明した。そのなかで、必要な搬出容量を確保するため、六ヶ所再処理工場への使用済燃料の搬出、仏国への使用済燃料の搬出、中間貯蔵施設の取組みに加え、将来の中間貯蔵施設への使用済燃料の搬出に備えて発電所構内に乾式貯蔵施設の設置を検討することをお示しした。10月13日、福井県知事より、美浜発電所3号機および高浜発電所1、2号機の運転継続に関するご理解をいただいた。当社は、使用済燃料対策ロードマップに基づく取組みを着実に実施するとともに、安全最優先で原子力発電所の安全・安定運転に全力で取り組んでいく。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公平な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開している。

#### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間において、小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、587億kWhと前年同期に比べて6.0%増加した。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は2,073,046百万円と、前年同期に比べて288,838百万円の増収（+16.2%）となった。

支出面では、燃料価格の低下や原子力利用率の上昇により火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は1,584,820百万円と、前年同期に比べて351,304百万円の減少（-18.1%）となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は488,226百万円と、前年同期に比べて640,142百万円の増益、経常利益は511,152百万円と、前年同期に比べて623,007百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は371,059百万円と、前年同期に比べて447,442百万円の増益となった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

#### エネルギー事業

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は1,712,243百万円と、前年同期に比べて369,754百万円の増収（+27.5%）となり、内部売上高を含めた売上高は1,815,106百万円と、前年同期に比べて278,387百万円の増収（+18.1%）となった。

支出面では、燃料価格の低下や原子力利用率の上昇により火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は409,951百万円と、前年同期に比べて526,716百万円の増益となった。

#### 送配電事業

収入面では、需給調整取引単価の下落による収益の減少があったことなどから、外部顧客への売上高は174,948百万円と、前年同期に比べて83,014百万円の減収（-32.2%）となり、内部売上高を含めた売上高は505,293百万円と、前年同期に比べて79,118百万円の減収（-13.5%）となった。

支出面では、需給調整に伴う費用が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は59,814百万円と、前年同期に比べて92,313百万円の増益となった。

#### 情報通信事業

収入面では、株式会社オプテージにおいて、株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティを吸収合併したことによりホームセキュリティサービスの収益が増加したことや、FTTHサービスの収益が増加したことなどから、外部顧客への売上高は111,284百万円と、前年同期に比べて3,099百万円の増収（+2.9%）となり、内部売上高を含めた売上高は144,487百万円と、前年同期に比べて6,357百万円の増収（+4.6%）となった。

支出面では、株式会社関電システムズにおいて、システム開発案件が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は27,138百万円と、前年同期に比べて5,980百万円の増益（+28.3%）となった。

#### 生活・ビジネスソリューション事業

収入面では、株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティを株式会社オプテージへ吸収合併したことにより、ホームセキュリティサービスの収益が減少したこと、前年度に実施した株式の譲渡により、4社を連結の範囲から除外したことなどから、外部顧客への売上高は74,570百万円と、前年同期に比べて1,001百万円の減収（-1.3%）となり、内部売上高を含めた売上高は93,224百万円と、前年同期に比べて3,249百万円の減収（-3.4%）となった。

支出面では、前年度に実施した株式の譲渡により、4社を連結の範囲から除外したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は10,744百万円と、前年同期に比べて1,180百万円の減益（-9.9%）となった。

(財政状態)

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、現金及び預金が増加したことなどから、前年度末に比べて117,966百万円増加(+1.3%)し、8,892,391百万円となった。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて306,663百万円減少(-4.4%)し、6,627,979百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益(371,059百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて424,629百万円増加(+23.1%)し、2,264,412百万円となった。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて4.4%上昇し、24.8%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同期の支出から収入に転じ、前年同期に比べて収入が884,067百万円増加し、607,439百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の預入れによる支出が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が13,813百万円増加し、212,994百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が減少したことなどから、前年同期の収入から支出に転じ、前年同期に比べて支出が676,382百万円増加し、358,709百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計末残高は、363,102百万円となった。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,799百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社および連結子会社における生産、受注及び販売の実績については、その大半を占めるエネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

発電実績

種別		2022年度第2四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年9月) (百万kWh)	2023年度第2四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	8,400	8,091	96.3
		火力発電電力量	24,038	17,577	73.1
		原子力発電電力量	9,285	21,535	231.9
		新エネルギー発電電力量	10	7	64.0
	他社受電電力量		25,869	25,417	98.3
	揚水発電所の揚水用電力量		1,197	1,521	127.1
	合計		66,405	71,106	107.1
総販売電力量		63,681	67,300	105.7	
出水率(%)		100.6	96.0	-	

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。  
 2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。  
 3 発電電力量と総販売電力量は、提出日(2023年11月10日)現在において把握している電力量を記載している。  
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
 5 2022年度第2四半期累計期間出水率は、1991年度から2020年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。2023年度第2四半期累計期間出水率は、1992年度から2021年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。  
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。  
 7 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

販売実績

a. 販売電力量

	2022年度第2四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年9月) (百万kWh)	2023年度第2四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
総販売電力量(小売、他社計)	63,681	67,300	105.7
小売販売電力量	55,398	58,697	106.0
電灯	14,423	14,462	100.3
電力	40,975	44,235	108.0
他社販売電力量	8,283	8,603	103.9

- (注) 1 総販売電力量は、提出日(2023年11月10日)現在において把握している電力量を記載している。  
 2 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

b. 料金収入

	2022年度第2四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年9月) (百万円)	2023年度第2四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年9月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯料・電力料	1,057,034	1,172,081	110.9
電灯料	344,509	286,335	83.1
電力料	712,525	885,746	124.3
他社販売電力料	211,387	174,909	82.7

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031



(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	114,516	12.82
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	68,287	7.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	46,535	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	27,462	3.07
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	3.06
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	19,558	2.19
大阪市高速電気軌道株式会社	大阪市西区九条南1丁目12番62号	15,461	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インター シティA棟)	13,080	1.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	12,378	1.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	11,365	1.27
計		355,994	39.85

(注) 当社の自己株式45,477,740株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、2023年9月30日現在の実質的な自己株式の数は45,477,640株である。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,477,600	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,430,600	8,894,306	同上
単元未満株式	普通株式 2,981,728	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	-	-
総株主の議決権	-	8,894,306	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,200株(議決権の数142個)および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式413,800株(議決権の数4,138個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式49株、自己株式81株および相互保有株式52株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,477,600	-	45,477,600	4.84
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	-	843,100	0.09
計	-	46,320,700	-	46,320,700	4.93

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式400株および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式413,800株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】  
 該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
固定資産	7,509,794	7,527,481
電気事業固定資産	3,591,167	3,850,593
水力発電設備	300,579	298,715
汽力発電設備	260,956	279,372
原子力発電設備	903,806	1,138,568
送電設備	750,850	772,572
変電設備	425,872	428,278
配電設備	817,989	816,426
業務設備	113,216	113,542
その他の電気事業固定資産	17,896	3,116
その他の固定資産	959,936	935,666
固定資産仮勘定	850,237	598,390
建設仮勘定及び除却仮勘定	625,078	371,543
原子力廃止関連仮勘定	45,123	41,130
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	180,035	185,716
核燃料	494,026	481,417
装荷核燃料	72,327	61,989
加工中等核燃料	421,698	419,427
投資その他の資産	1,614,426	1,661,413
長期投資	510,004	562,100
関係会社長期投資	663,358	696,937
繰延税金資産	347,250	290,645
その他	120,232	139,618
貸倒引当金（貸方）	26,421	27,888
流動資産	1,264,630	1,364,910
現金及び預金	266,961	396,594
受取手形、売掛金及び契約資産	404,623	412,949
棚卸資産	注1 251,514	注1 231,294
その他	344,811	327,820
貸倒引当金（貸方）	3,281	3,749
資産合計	8,774,425	8,892,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	5,317,416	5,101,429
社債	1,600,020	1,526,200
長期借入金	2,577,807	2,420,037
債務保証損失引当金	1,844	1,921
退職給付に係る負債	362,293	358,288
資産除去債務	534,566	537,196
繰延税金負債	7,547	15,101
その他	233,336	242,683
流動負債	1,592,212	1,502,471
1年以内に期限到来の固定負債	518,324	525,881
短期借入金	155,520	157,652
コマーシャル・ペーパー	162,000	60,000
支払手形及び買掛金	189,699	159,635
未払税金	40,461	151,991
その他	526,206	447,309
特別法上の引当金	25,013	24,078
濁水準備引当金	25,013	24,078
負債合計	6,934,642	6,627,979
株主資本	1,617,548	1,966,451
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,854	66,992
利益剰余金	1,158,895	1,507,623
自己株式	97,522	97,484
その他の包括利益累計額	171,233	241,935
その他有価証券評価差額金	88,867	112,669
繰延ヘッジ損益	34,276	51,010
為替換算調整勘定	48,811	78,418
退職給付に係る調整累計額	722	163
非支配株主持分	51,001	56,024
純資産合計	1,839,782	2,264,412
負債純資産合計	8,774,425	8,892,391

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	1,784,207	2,073,046
電気事業営業収益	1,357,929	1,631,229
その他事業営業収益	426,278	441,817
営業費用	注 1,936,124	注 1,584,820
電気事業営業費用	1,555,444	1,225,654
その他事業営業費用	380,679	359,165
営業利益又は営業損失( )	151,916	488,226
営業外収益	58,726	47,248
受取配当金	8,892	13,753
受取利息	429	2,746
為替差益	11,171	9,685
持分法による投資利益	17,118	9,904
その他	21,114	11,158
営業外費用	18,665	24,322
支払利息	11,468	14,146
その他	7,197	10,176
四半期経常収益合計	1,842,934	2,120,295
四半期経常費用合計	1,954,789	1,609,143
経常利益又は経常損失( )	111,855	511,152
湯水準備金引当又は取崩し	254	935
湯水準備引当金取崩し(貸方)	254	935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	111,600	512,087
法人税、住民税及び事業税	3,872	87,061
法人税等調整額	40,769	50,864
法人税等合計	36,896	137,926
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,704	374,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,678	3,100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	76,382	371,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,704	374,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	19,916
繰延ヘッジ損益	17,093	14,136
為替換算調整勘定	19,736	14,293
退職給付に係る調整額	611	572
持分法適用会社に対する持分相当額	22,421	26,548
その他の包括利益合計	60,385	75,467
四半期包括利益	14,318	449,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,745	441,762
非支配株主に係る四半期包括利益	6,427	7,866

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	111,600	512,087
減価償却費	152,600	160,198
原子力発電施設解体費	6,277	6,882
原子力廃止関連仮勘定償却費	3,993	3,993
核燃料減損額	7,090	16,646
固定資産除却損	3,394	2,939
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,665	3,203
湯水準備引当金の増減額( は減少)	254	935
受取利息及び受取配当金	9,321	16,500
支払利息	11,468	14,146
売上債権の増減額( は増加)	95,011	7,610
仕入債務の増減額( は減少)	13,300	29,646
その他	210,137	43,583
小計	257,467	615,414
利息及び配当金の受取額	13,254	22,266
利息の支払額	11,044	13,275
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	21,370	16,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,628	607,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	206,416	196,374
投融資による支出	23,804	8,438
投融資の回収による収入	13,943	12,041
定期預金の純増減額( は増加)	1,944	36,267
その他	15,150	16,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,181	212,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	146,720	59,780
社債の償還による支出	20,100	120,000
長期借入金の返済による支出	267,321	187,126
短期借入れによる収入	134,657	132,882
短期借入金の返済による支出	132,453	132,786
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	410,000	90,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	310,000	192,000
その他	356,170	9,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,673	358,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,339	5,131
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	152,797	40,866
現金及び現金同等物の期首残高	490,491	322,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	564	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 338,258	注 363,102



【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 棚卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9月30日 )
商品及び製品	5,246百万円	5,213百万円
仕掛品	4,193	6,823
原材料及び貯蔵品	131,669	96,733
販売用不動産	110,404	122,523
計	251,514	231,294

2 偶発債務

借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9月30日 )
日本原燃(株)	147,233百万円	140,703百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
Nam Ngiep 1 Power Company Limited	10,802	12,182
PT Bhumi Jati Power	4,510	5,341
PT MEDCO ENERGI INTERNASIONAL TBK	2,225	2,474
Ichthys LNG Pty Ltd	1,851	1,879
相生バイオエナジー(株)	-	1,487
エイブルエナジー合同会社	1,122	1,122
T2 特定目的会社	7,858	7,858
提携住宅ローン利用顧客	6,066	2,608
The Nest Home Company Limited	984	941
The Nest Village Company Limited	767	854
The Nest Suanluang Company Limited	365	384
PMT Property Company Limited	350	368
The Nest Bangna Company Limited	-	302
計	225,790	220,162

( 四半期連結損益計算書関係 )

営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )

( 単位 : 百万円 )

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	72,918	32,369
退職給与金	9,648	9,648
燃料費	442,559	-
委託費	59,053	30,662
他社購入電源費	672,363	-
接続供給託送料	274,352	-
その他	519,146	62,571
小計	2,050,042	135,253
相殺消去額	494,598	-
合計	1,555,444	-

( 注 ) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )

( 単位 : 百万円 )

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	69,948	31,013
退職給与金	9,228	9,228
燃料費	241,564	-
委託費	59,059	30,460
他社購入電源費	430,857	-
接続供給託送料	297,976	-
その他	517,516	63,829
小計	1,626,151	134,532
相殺消去額	400,497	-
合計	1,225,654	-

( 注 ) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	336,300百万円	396,594百万円
有価証券	3,000	3,000
その他の短期投資	25	56
計	339,326	399,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,067	36,549
現金及び現金同等物	338,258	363,102

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

2022年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,332百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2022年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,332百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年11月30日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

2023年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,331百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2023年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,331百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年11月30日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,342,488	257,962	108,184	75,572	1,784,207	-	1,784,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,230	326,449	29,945	20,902	571,528	571,528	-
計	1,536,719	584,412	138,130	96,474	2,355,736	571,528	1,784,207
セグメント利益又は損失( )	116,764	32,498	21,158	11,925	116,179	4,324	111,855

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額4,324百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失( )と調整を行っている。

3 各セグメント利益又は損失( )には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,243	174,948	111,284	74,570	2,073,046	-	2,073,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,863	330,345	33,203	18,653	485,066	485,066	-
計	1,815,106	505,293	144,487	93,224	2,558,113	485,066	2,073,046
セグメント利益	409,951	59,814	27,138	10,744	507,649	3,502	511,152

(注) 1 セグメント利益の調整額3,502百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失( )と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	7,411	-	3,224	3,224

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	8,059	2,170	2,217	2,217

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
顧客との契約から生じる収益		
エネルギー事業		
電気(関西電力)	1,114,481百万円	1,298,615百万円
電気(子会社)	62,465	60,525
ガス(関西電力)	96,662	91,554
その他関連事業	65,134	72,899
小計	1,338,744	1,523,595
送配電事業		
電気(関西電力送配電)	204,585	131,578
その他関連事業	14,495	13,770
小計	219,081	145,348
情報通信事業		
コンシューマ向けサービス	80,515	79,710
法人向けサービス	25,852	27,011
小計	106,368	106,721
生活・ビジネスソリューション事業		
不動産分譲	32,303	32,947
フィービジネス	16,430	17,080
その他関連事業	9,710	7,354
小計	58,444	57,382
合計	1,722,638	1,833,048
その他の源泉から生じる収益	61,569	239,998

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が当第2四半期連結累計期間の「その他の源泉から生じる収益」に185,403百万円含まれている。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	85.58円	415.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )	76,382百万円	371,059百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )	76,382百万円	371,059百万円
普通株式の期中平均株式数	892,499,308株	892,518,145株

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前第2四半期連結累計期間492,797株、当第2四半期連結累計期間441,196株である。

2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第100期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	22,331 百万円
1株当たり金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

関西電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 出 唯 知

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 野 孝 富

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。